

施策名：すべての主体が参加する美しく快適な県づくり

事業名	担当課・局・室名	ページ
ごみゼロおおいた作戦推進事業	地球環境対策課	2 / 7
未来の環境を守る人づくり事業	地球環境対策課	3 / 7
地域環境保全協働推進事業	地球環境対策課	4 / 7
遊び学ぶ森林づくり推進事業	森との共生推進室	5 / 7
道路愛護ボランティアサポート事業	道路保全整備室	6 / 7
きれいな川づくり推進事業	河川課	7 / 7

事業名	ごみゼロおおいた作戦推進事業	事業期間	平成 15 年度～平成 年度	上位の施策名	すべての主体が参加する美しく快適な県づくり
				担当課・局・室名	地球環境対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	一般県民、企業、団体等	現状・課題	個人やNPO等ボランティア団体の活動は徐々に広がりを見せているが、今後も、持続可能な循環型社会や低炭素社会の実現のため、地域におけるさまざまな分野の連携や活動面の広がりを進めるなど、「ごみゼロおおいた作戦」を展開していく。
	意図	自発的な環境保全活動の意識を醸成する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
ごみゼロおおいた作戦実施本部	部局横断的に環境施策を決定・実施する会議	直接実施	県	総コスト	33,727	27,422	29,620	34,494
ごみゼロおおいた作戦県民会議	環境施策に対する意見を求める会議(年2回)			事業費	7,727	9,422	4,620	9,494
環境関連事業の実施	108事業を実施			うち一般財源	6,614	9,422	2,629	2,329
地域での取組の推進	ごみゼロ隊(1,911団体)ごみゼロおおいた推進隊(157団体)			人件費	26,000	18,000	25,000	25,000
キャンドルナイトの実施	夏至の日、七夕の日午後8～10時、参加施設2,709施設			職員数(人)	2.60	1.80	2.50	2.50
県民一斉ごみゼロ大行動	県下各地での一斉環境美化活動 参加者352,201人							
四季折々キャンペーン	緑のカーテン、打ち水、エコクッキング、エコ暖ライフ							

[事業の成果等]

事業の成果	県民会議での委員の意見を環境施策に反映した。また、地域で3Rを推進し、ごみゼロおおいた作戦の核となる「ごみゼロおおいた推進隊」を新たに7団体任命し、地域での取組を推進することにより、各地での環境保全活動が活発化した。継続実施しているキャンドルナイトや県民一斉ごみゼロ大行動も事業所の参加が増加するなど、環境保全意識の高揚につながった。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
					23年度	24年度	目標値	目標年度	
			県民会議開催回数(回)		12	12	13	27	
			ごみゼロ大行動参加人数(人)		281,477	352,201	400,000	27	
			キャンドルナイト参加施設数(施設)		2,657	2,709	2,800	27	
成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考
	「ごみゼロ隊」登録団体累計数(団体)	目標値	1,875	1,900	1,925	1,950		概ね達成	
		実績値	1,886	1,894	1,911				
		達成率	100.6%	99.7%	99.3%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	美しく快適な大分県づくり条例	ごみゼロおおいた作戦に県民総参加で取り組むためには、県による情報発信や県民への普及啓発が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・ごみゼロおおいたキャンペーン展開事業を本事業に統合	22年度	24年度	総コスト / 成果指標の実績値
			18 千円/団体	15 千円/団体	

[総合評価]

方向性	見直し(25年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	環境先進県としてごみゼロおおいた作戦の更なる推進が必要であるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・推進隊等の活性化を目的に新たにごみゼロおおいた作戦のリーダーとなる人材を育成するための事業(ごみゼロエコール)を実施 ・ごみゼロおおいた推進隊任命時に交付していた活動資金(10万円)を廃止し、新たにごみゼロおおいた推進隊の連携支援事業を実施 ・節電対策については重点的に取り組むため別事業として創設 		

事業名	未来の環境を守る人づくり事業	事業期間	平成 23 年度～平成 年度	上位の施策名	すべての主体が参加する美しく快適な県づくり
				担当課・局・室名	地球環境対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	一般県民、学校、企業、団体等	現状・課題	ライフスタイルを環境に配慮したものにしていくためには、人と環境との関わりについて理解と認識を深め、環境に対して責任ある行動をとる必要があることから、環境教育・学習の役割はますます重要なものになっている。
	意図	環境保全活動に参画する人材の育成		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
県民向け環境教育・学習の推進	環境教育アドバイザーの派遣(年82回) 環境教育アドバイザー研修会(全体会、分科会) おおいた環境学習サイト～きらりんネット～の運用 環境学習DVDの貸出	直接実施	県	総コスト		8,204	8,129	34,390
				事業費		1,204	1,129	18,390
事業者向け環境教育・学習の推進	環境マネジメントシステムセミナー開催			うち一般財源		445	331	425
				人件費		7,000	7,000	16,000
				職員数(人)		0.70	0.70	1.60

[事業の成果等]

事業の成果	大分県新環境基本計画に沿った環境学習サイトやDVDを提供するとともに、地域や学校における環境学習の講演会や研修会に環境教育アドバイザーを派遣した。また、事業者向けセミナーを開催することにより、環境保全意識の高揚が図られ、ごみゼロおおいた作戦の推進につながった。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
					23年度	24年度	目標値	目標年度
			環境教育アドバイザー研修会(回)		1	1	2	27
環境マネジメントシステムセミナー(回)		2	1	1	27			

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考
	環境教育アドバイザー派遣団体数(団体)	目標値		74	82	88	100	達成	
		実績値		70	82				
		達成率		94.6%	100.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	環境教育等による環境保全の促進に関する法律	市町村や民間団体の単体では人材育成制度が十分でないことから、県が自主的な活動を支援する必要がある。また、法改正に伴い県が地域の関係者と協働で行動計画を策定する規定が設けられたことから、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)		23年度	24年度	総コスト / 成果指標の実績値
			124 千円/回数	99 千円/回数	

[総合評価]

方向性	見直し(25年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	環境先進県として派遣団体数の上乗せと行動計画の策定が必要であるため
改善計画等	・行動計画については、関連部局とのPTや県民会議部会を通じ、策定		

事業名	地域環境保全協働推進事業	事業期間	平成 22 年度～平成 年度	上位の施策名	すべての主体が参加する美しく快適な県づくり
				担当課・局・室名	地球環境対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	レジ袋無料配布中止の取組に伴い生じた収益金を活用し、環境保全活動に取り組む人材育成、環境保全意識の醸成等の取組を実施しているが、環境意識向上のため継続的に取り組む必要がある。
	意図	環境意識が向上する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
地域での環境保全活動への支援	県内で環境保全活動に取り組むNPOの活動を支援(3団体)NPO法人いきいき安心おおいた 他2団体	直接補助	NPO法人いきいき安心おおいた他 NPO法人福祉コミュニティーKOUZAKI 長崎鼻B・Kネット 県	総コスト	31,053	23,800	25,152	
				事業費	23,053	15,800	17,152	
就学前幼児向け環境劇の公演	県内の幼稚園・保育所で環境劇を公演(25園)人形劇団クラルテホール公演(1回)すぎのこ芸術文化振興会	一部委託	県	うち一般財源				
				うち繰越額				
幼児向け環境ワークショップの開催	県内の幼稚園・保育所で環境ワークショップを開催(8箇所) NPO法人大分県協育アドバンス-ネット 他3団体	一部委託	県	人件費	8,000	8,000	8,000	
				職員数(人)	0.80	0.80	0.80	

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	幼児向け環境劇の公演について39団体からの応募があり、観劇後の幼児の生活にも影響しているとの感想で大変好評であった。また、より多くの幼児とその保護者にも観劇できる場を提供するために、ホール公演を行った。					活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
									23年度	24年度	目標値	目標年度
							環境劇公演回数(回)		26	26	26	27
					環境ワークショップ開催数(箇所)			8	8		27	
成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考			
	環境劇鑑賞者数(対：県内3～5歳の保育所幼稚園園児数の10%) / 人	目標値		2,782	2,832			達成				
		実績値		2,876	3,109							
		達成率		103.4%	109.8%							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	事業者から県に対して環境保全活動に活用して欲しいという趣旨で寄附されたレジ袋収益金であり、県による収益金を活用した環境保全事業の実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・環境教育の体系に添った事業の見直しを行い、他の環境教育事業と統合	22年度 24年度	総コスト
			1,838 円/人 1,688 円/人	環境劇37回6,169千円 / 観劇者人数3,654人 H22劇コスト3,998千円 / 観劇人数2,175人

[総合評価]

方向性	廃止(24年度末)	方向性の判断理由	事業体系化を図るため未来の環境を守る人づくり事業へ統合
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度は環境ワークショップを行い幼児向け環境教育事業を拡充 平成25年度は事業全体の体系化を図るため他の事業と統合 		

事業名	遊び学ぶ森林づくり推進事業	事業期間	平成 18 年度～平成 27 年度	上位の施策名	すべての主体が参加する美しく快適な県づくり
				担当課・局・室名	森との共生推進室

[目的、現状・課題]

目的	対象	子ども	現状・課題	荒廃森林が増加し、森林の公益的機能の低下が危惧される状況にあり、県民共通の財産である森林をすべての県民で守り育てる意識醸成を図るため、次代を担う子どもたちに対する森林教育の機会の提供、体制を整備することが課題となっている。
	意図	森林環境についての意識醸成を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				22年度	23年度	24年度	25(予算)	
森の先生派遣活動 子どもの森整備事業 子どもの森林体験活動支援事業	森の先生(森林環境教育実施者)を学校等に派遣(51回) 委託先：NPO法人グリーンインストラクターおおいた 森林体験活動を実施できる身近な森林の整備 こどもたちの森林体験活動に対する助成(17団体)	全部委託 直接補助 直接補助	県 NPO、自治会等 NPO、自治会等	総コスト	9,079	8,737	11,281	5,300
				事業費	7,079	6,737	9,281	3,300
				うち一般財源				
				うち繰越額				
				人件費	2,000	2,000	2,000	2,000
職員数(人)	0.2	0.2	0.2	0.2				

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		23年度	24年度	目標値	目標年度
県内の様々な地域で森林環境教育の取り組みを支援し、5,000名の参加者に対して、森林の重要性を訴えることができた。	森の先生派遣(回数)	36	51	30	27
	子どもの森整備(箇所)		1	3	27
	子ども森林体験活動(団体)	13	17	10	27

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成 (27年度)	評価	備考	
			22年度	23年度	24年度	25年度				
	森林環境教育参加者数(人/年)	目標値		3,200	3,200	3,200	3,500	4,000	達成	
		実績値		5,000	5,100	6,700				
達成率			156.3%	159.4%	209.4%					

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	NPOとの協働が可能	大分県森林環境保全基金条例	県民共通の財産としての森林を、県民全体で支え守るための森林環境税を活用した事業であり、提案事業の採択決定等は県で実施する必要があるが、今後NPO等に委託できる業務については積極的に役割分担していく。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			22年度	24年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	<ul style="list-style-type: none"> 23年度から、森の先生派遣活動をNPO法人に委託して実施 制度の定着を確実にするため、県主導により体制を整備 	1,816 円/人	1,684 円/人	$\frac{\text{総コスト}}{\text{成果指標の実績値}}$

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	すべての県民において森林を守り育てる意識を醸成するためには、引き続き事業実施が必要であるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 森林環境教育の浸透を図るため、広報活動を強化 25年度も森の先生派遣事業をNPO団体等に委託し、関係機関の連携を強化 		

事業名	道路愛護ボランティアサポート事業	事業期間	平成 19 年度～平成 24 年度	上位の施策名	すべての主体が参加する美しく快適な県づくり
				担当課・局・室名	道路保全整備室

[目的、現状・課題]

目的	対象	地域のボランティア団体	現状・課題	厳しい財政事情の下、適切な道路の維持管理を実施し、良好な道路環境を形成することが求められている。そこで、地域住民の道路美化活動による道路愛護の気運があるなかで、県としては道路管理のあり方や地域との協働体制を検討しなければならない。
	意図	道路美化活動を実施する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
美化事業	草刈り活動に対する謝礼(1,244,484㎡) 草刈り活動者に対する保険加入(参加人数3,686人) 花植え等活動の団体への支援(9団体、参加人数949人) 3年継続団体への表彰(16団体)	直接補助	ボランティア団体	総コスト	18,000	16,787	17,162	
支援事業		直接実施	県	事業費	16,000	14,787	15,162	
		直接補助	ボランティア団体	うち一般財源	16,000	14,787	15,162	
		直接補助	ボランティア団体	うち繰越額				
				人件費	2,000	2,000	2,000	
				職員数(人)	0.20	0.20	0.20	

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	道路美化活動を行うボランティア参加人数が4,635名と前年度から147人増加しており、草刈面積も概ね昨年同水準で推移しているなど、道路愛護に対する気運が醸成され道路の美化につながった。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			美化活動の回数(回)	244	243	目標値	目標年度		
成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(24年度)	評価	備考
	ボランティア活動参加人数(人)	目標値	5,000	5,000	5,000		5,000	概ね達成	
		実績値	4,537	4,488	4,635		4,635		
		達成率	90.7%	89.8%	92.7%		92.7%		

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	道路法 第13条(国道) 同法 第15条(都道府県道)	道路法では、維持管理は道路管理者である都道府県が行う旨定められている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・市町村を介しての支援を県から直接支援へ事務簡略化(H20～) ・長期継続団体への活動奨励金制度を廃止し、その費用をボランティアによる草刈り活動や花植え活動へ充当(H23～)	22年度	24年度	総コスト / 成果指標の実績値
			4千円/人	4千円/人	

[総合評価]

方向性	終了(24年度末)	方向性の判断理由	道路愛護の気運は醸成されてきたが、更なる意識向上を図れるよう事業を組み替えるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度よりクリーンロード支援事業へ改名し、街路樹の落葉清掃、ガードレール清掃などのメニューを拡充し、より参加しやすい事業とした 新規参加団体の獲得のため、引き続き県庁HPへの掲載や市町村への事業紹介依頼、その他幅広い広報等を検討・実施 		

事業名	きれいな川づくり推進事業	事業期間	平成 20 年度～平成 24 年度	上位の施策名	すべての主体が参加する美しく快適な県づくり
				担当課・局・室名	河川課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	県民のモラル低下による不法投棄の増加 河川管理の担い手である活動団体の高齢化 有償ボランティア団体の増加による河川管理費用（草刈など）の増大という現状がある。
	意図	河川愛護意識を高める		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
リバーフレンド制度 子ども水辺の勉強会	地元自治会等に対する、河川管理活動の支援(44団体) 小学生とその保護者を対象に水辺に関する勉強会を開催(2回) 委託先：ボランティア団体等	直接実施 全部委託	県	総コスト	10,688	10,602	10,794	
				事業費	5,688	5,602	5,794	
				うち一般財源	5,688	5,602	5,794	
				うち繰越額				
				人件費	5,000	5,000	5,000	
職員数(人)	0.50	0.50	0.50					

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	河川での美化活動や勉強会を通じ、河川美化活動を行う地域住民が増加し、河川愛護意識の高揚が図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			23年度	24年度	目標値	目標年度		
			リバーフレンド登録数(団体)	44	44			
			活動回数(回)	158	158			
			子ども水辺の勉強会(回)	1	2			

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(24年度)	評価	備考	
	きれいな川づくり推進事業 参加者数(人)	目標値		1,460	2,127	2,040		2,040	達成	
		実績値		2,026	2,183	2,211		2,211		
		達成率		138.8%	102.6%	108.4%		108.4%		

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	河川法 第9条(一級河川・国県) 同法 第10条(二級河川・県)	河川法では、維持管理は河川管理者である都道府県が行う旨定められている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			22年度	24年度	
			事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	

[総合評価]

方向性	終了(24年度末)	方向性の判断理由	25年度からリバーフレンド制度に特化した事業を新たに立ち上げ、より効果的な河川管理を行うため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民等の河川清掃等の支援だけではなく、25年度からは、地域住民と協働して河川の安定的な維持管理を推進 ・河川管理活動団体の高齢化に対応するため、活動にかかる労務軽減を図るなど支援内容を拡充 		